

令和6年度第1回静岡県総合計画審議会 会議録

日時	令和6年10月9日（水）午前9時半から正午まで
場所	ホテルグランヒルズ静岡 4階クリスタルルーム（静岡市）
出席者 職・氏名	<委員>伊藤 嘉奈子、伊藤 正浩、大久保 あかね、角山 雅典、加藤 種男、加陽 直実、岸田 裕之、鬼頭 宏、小島 孝仁、小村 隆史、鈴木 智子、鈴木 政成、寺本 政司、中畑 圭子、南雲 岳彦、丹生 敬人、西村 真里子、原田 博子、光安 アパレシダ 光江、村山 功、毛利 博、吉川 慶子（22名） <事務局>鈴木 康友知事、池上 重弘教育長、津田 隆好警察本部長、山田 琢也デジタル戦略担当部長、松村 昭宏地域外交担当部長、黒田 健嗣危機管理監、酒井 浩行危機管理部長兼危機管理監代理、池ヶ谷 弘巳くらし・環境部長、都築 直哉スポーツ・文化観光部長、青山 秀徳健康福祉部長、後藤 雄介感染症対策担当部長、村松 毅彦経済産業部長、田保 豪農林水産担当部長、森本 哲夫交通基盤部長、芹澤 真一出納局長、田中 伸弘企業局長、内田 昭宏がんセンター局長、水口 秀樹教育部長、日吉 知洋警察本部警務部長、石川 英寛政策推進担当部長、鈴木 学経営管理部長、民谷 直広総合政策課長 他
議題	・次期総合計画について （１）次期総合計画策定にあたっての方針 （２）全体構成（案） （３）次期総合計画（概要）
配付資料	【資料１】次期総合計画策定にあたっての方針 【資料２】全体構成（案） 【資料３】次期総合計画（概要） 【資料４】次期総合計画経営方針等 ・（参考１）静岡県を取り巻く状況 ・（参考２）後期アクションプラン進捗の状況 ・（参考３）地方創生関係交付金の事業実施状況

1 結果概要

- ・静岡県総合計画審議会条例の規定に基づき、委員の互選により岸田委員が会長に選出された。また、会長職務代理者には吉川委員が指名された。
- ・次期総合計画策定にあたっての方針、全体構成（案）、次期総合計画（概要）、について資料１～４に基づき概要を説明し、参考１～３について説明後、各委員から御意見をいただいた。

2 知事及び会長挨拶

(1) 知事

御多用のところ御参集賜り、御礼申し上げます。

この会議は、県政の基本となる総合計画を審議する大事な会である。皆様からそれぞれ御忌憚のない御意見を頂戴したい。

近年は、人口が減少し、様々な新技術が発達するなど、社会が大きく変化する時代になってきた。こうした時代に対応していくため、自治体も今までの考え方を変えていかなければならない。

これまでは役所の常識や前例踏襲主義と言われるものがあったが、そうしたものが通用しない時代であるということで、自治体も新しいことにチャレンジすることが重要である。

また、「巧遅より拙速」、巧みで遅いより多少拙くても早いほうがいいと、トヨタの重要な経営理念の1つであるが、自治体もこの「巧遅より拙速」、スピード感が求められる時代になったと思う。どんどんスピードをもって事に当たっていき、そこで問題があれば、修正をしながら進めていくという、まさにアジャイルな発想でこれからことに当たっていく必要があると思う。

こうした考え方を県政の運営の基本に据えている。今回の総合計画にもこうした考え方をぜひ盛り込んでいきたいと思う。

それからもう一つ、私は選挙のときから、オール静岡で幸福度日本一の県を築くということを申し上げてきた。これから様々な客観的指標に加え、県民の皆様の幸福実感という主観的な指標を大事にするというウェルビーイングの視点を総合計画の中に重要な視点として盛り込んでいきたいと、本日はその第一人者である、南雲委員にもお越しいただいているが、ぜひこうした主観的指標を大事にしていきたいと思っている。

また、様々な皆様の協力を得ながら、社会資本も関係資本も様々なものを活用しながら、まさにオール静岡で県勢の発展に向かっていくということで、今日はそれぞれで各分野のそうそうたる皆様にお越しいただいているので、ぜひ皆様から忌憚のない御意見を様々ないただきながら、次期の大事な総合計画をつくり上げていきたいと思っている。

限られた時間ではあるが、よろしくお願いを申し上げ、冒頭の御挨拶とさ

せていただく。

(2) 会長（岸田委員）

まず、静岡県が直面する課題について、私の所感を述べさせていただく。皆様御承知のとおり、内閣府の月例経済報告において、景気は一部に足踏みが見られるものの緩やかに回復しているとしているが、中小企業が多く存在するここ静岡県を含む地方経済圏の業況と申すと、依然として力強さに欠けている状況が見てとれる状況である。

人手不足、それに伴う防衛的な賃上げによるコスト増に加え、エネルギー、そして原材料高なども加わり、中小企業の経営は一層厳しいものになってきている。ただ、一方で、中小企業といえども、将来に向けたデジタル化、あるいはカーボンニュートラル化に取り組んでいる企業も多々あり、そのようなチャレンジする、自己変革をしようとしている企業を支援していくことも、空洞化を回避するためには非常に必要なことだと思っている。

また、企業誘致においても、他地域との競合になるITあるいは半導体などの先端の大型工場だけではなく、スタートアップなどもいかに誘致をしていけるか。そのためにも、産業界だけではなく、産官学の連携による支援施策、あるいは高度人材の育成などについても課題があると考えている。

そのほか、防災面に目を向けると、皆様御承知のとおり、本県は地理的な特徴から、いつ南海トラフ地震などの大型自然災害に直面してもおかしくない状況である。さらに、近年は、温暖化によるものと思われる線状降水帯に代表される大雨や、あるいは大型台風による洪水・土砂災害などが大きな問題となってきている。

そこには、防災・減災だけではなく、災害発生時の復旧の在り方や人命尊重という面での医療の在り方なども課題になってきているのではないかと感じている。

静岡県においては、経済面においても、そして、いつ発生するか分からないような災害においても、県民の皆様が安心して暮らしていけるよう、それぞれの実情に応じた施策を戦略的かつ時間軸を持って実行していただきたいと思っている。

本日は限られた時間の中であるが、委員の皆様方におかれては、御専門の立場あるいは経験に基づいて、ぜひ県民の視点に立った幅広い意見を、忌憚のない御意見やあるいは御提言を賜るようお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

3 審議内容

(1) 次期総合計画について

①以下の資料について、事務局（石川政策推進担当部長）から説明

- ・次期総合計画策定にあたっての方針（資料1）
- ・全体構成（案）（資料2）
- ・次期総合計画（概要）（資料3）
- ・次期総合計画経営方針等（資料4）
- ・静岡県を取り巻く状況（参考1）
- ・後期アクションプラン進捗の状況（参考2）
- ・地方創生関係交付金の事業実施状況（参考3）

②意見交換

（吉川委員）

乳幼児の保育、子供たちの養育に携わる者の代表として参加をさせていただいている。幸福度日本一の静岡県を目指すということで、ウェルビーイングの視点と記載されていたので、意見というか、感想というか、その辺りを述べさせていただければと思う。

私たち乳幼児の保育・教育に携わる者の立場としては、幼児期までこそが生涯にわたるウェルビーイングの向上にとって最も重要な時期であると認識をしながら子供たちの保育に当たっている。何しろ、いろいろな問題が、保育を取り巻く問題が数多く県内でも言われてきたが、私たちは子供の権利と尊厳を守り、子供の思いを聞き、そして、それを社会に発信していく役割を担っていると思っている。

ウェルビーイングの視点の中に、日本全体、静岡ばかりでなくて日本全体として、幸福度がOECD加盟国38か国の中で非常に低いという統計も出ている。

唯一日本が一番高いのが、肉体的の分野だけである。これは1位だったと思う。これは医療が非常に充実していることと、住居環境が整っているということで、1位なのだが、精神的な分野については38か国中37位。社会的にというところでは27位ということで、国としてもそこはしっかりやらなければいけないが、ぜひ、静岡県が幸福度日本一を目指すのであれば、せめて、その辺のところも引き上げていくような力を静岡県が持っていつてくれば、子供たちも幸せになるのではないかなと感じた。

子供たちが物質面だけではなく心も豊かに育っていくように、今私たちが関わっている子供たちが今後の地域の、そして県の、そして国を支えていく人材になっていくということを考えると、子供たちをしっかりと導いていくことが人材育成につながり、豊かな静岡県の発展につながるんだと思っている。

子供たちの生活が安定し、豊かな生活が保障されれば、きっと県外に流出していく若者も必然的に減っていくのではないかなと感じている。私たちがやっていることは、今日やったことが明日結果として出る仕事ではないものであるから、気長にこつこつ、日々積み重ねて丁寧に丁寧にやっていくことを目標にしている。ぜひその辺りのところも今後のこの計画の中に盛り込んでいただけるような方向性を持っていただくと非常にありがたいと思っている。

子供たちはまだ自分の思いを自分の言葉でしっかり社会に発信することができない。その思いを私たち保育者が代弁して社会に発信していきたいと、これからもやっていきたいと思うので、乳幼児の子供たちにもたくさん目を向けていただいて、これからの静岡を支えていく人材として大事にしていだけるような県政になってほしいと、長年ここに携わらせていただいている立場としてお伝えしたい。

（伊藤（嘉）委員）

私からは資料4に関して2点申し上げる。

まず、1点目であるが、資料4の25から27ページの政策体系についてである。先ほどの県の説明では、政策体系については今年度に決定し、具体的施策となる行動計画案は令和7年度に取りまとめるとのことであった。ということは、逆に言うと、行動計画案に盛り込むべき施策については、その必要性の根拠と

なる政策を今回の政策体系に盛り込まなければならないということになるのかと思う。

そこで、この政策体系に、地域コミュニティ活動の振興を図ることをぜひ盛り込んでいただきたい。と申すのは、実は先日県から届いた総合情報誌『ふじのくに57号』に鈴木知事就任のインタビュー記事が載っていた。知事はそのインタビューの結びで、コミュニティに関しても熱く語っていた。

引用すると、「幸福感で特にキーとなるのがコミュニティの満足です。地域の構成員としてアイデンティティを持ち、地域社会で住民の皆さんと一緒にいろいろな取組をしていると満足度が非常に高いのです」。

知事のこの考えは、実は私どもの地域コミュニティ活動に対する思いと全く同じである。4年余りのコロナ禍を経て、残念ながら、今もコミュニティ活動の停滞は続いている。しかし、昨今の災害のニュースを見て、共助の必要性を再認識する人々や、あるいは地域での居場所や相談相手を求める子育てママや独居高齢者は増えており、活力ある地域コミュニティの存在意義や果たすべき役割はますます大きくなっていると感じている。

そこで、政策体系のうちのⅡ「豊かな暮らし」とⅢ「県民の安心」に掲げる全ての政策のベースとして、県民の幸福感のキーとなる地域コミュニティ活動の振興の必要性を明記していただき、来年度の行動計画案の検討につなげていただきたいと考えている。

次に、2点目について申し上げる。資料4の11ページ、(4)国際情勢の不安定化についてである。(4)のタイトルの下、3点目の記述を見ると、県政世論調査で、暮らし向きが苦しくなっていると感じる県民が初めて半数を超過したとあるが、この文の構成上、その理由は国際情勢の不安定化によるものであると分析しているのではないかと読み取れる。

国際情勢の不安定化によって県民の暮らしや企業経営などが圧迫されていること自体はまさにそのとおりだとは思いますが、県民の暮らし向きを苦しめているというふうに県民の皆様が感じる理由は、必ずしもそれだけではないというふうに思う。

例えば、給与所得や年金所得の伸び悩みなども要因として考えられるのではないかと。県民所得に関しては、静岡県の1人当たりの県民所得の全国順位が、

従来3位だったものが6位に落ちてしまっているようだ。その辺りの分析も必要なかもしれない。

いずれにしても、県民の暮らし向きを苦しくしているという要因を国際情勢の不安定化と一括りにしてしまうのは、どうも正確ではないのではないかと感じている。この点についても、ぜひ御検討いただきたい。

（伊藤（正）委員）

このたび、静岡県総合計画審議会委員を初めて務めることになったので、私どもの協会の御紹介を申し上げたいと思う。

私ども環境保全協会は、昭和47年の7月に公害調査分析研究会として設立し、その後、公害を中心とする環境問題は、自然環境を含め、より快適な生活への創造へと変化してきたというところから、昭和52年に名称を静岡県環境保全協会という現在の名称に改め、静岡県下の製造業や自治体など、環境保全業務への支援を主たる業務として活動しているところである。

次期総合計画を拝見すると、静岡県の強みの1つとして、豊かな自然環境がある一方、課題としては、グリーンシフトへの推進などが挙げられている。これらの強みをさらに伸ばすとともに、課題解決へ取り組むということは、私ども環境保全協会の活動と深い関わりがあると考えているので、私どもとしては、そういったところから、次期総合計画で静岡県が目指す幸福度日本一の実現に向けて、ウェルビーイングの視点を取り入れるとあるので、これを県民の皆さんに分かりやすくお伝えできる総合計画となるように、大変微力ではあるが、お手伝いさせていただきたいと考えている。

（大久保委員）

観光の視点からコメントを述べさせていただく。

今回お送りいただいた資料の中に、県のポテンシャルについて記載があったが、産業、自然、温泉も含めて、それから食など、こちらのほうは全て観光資源というふうに考えても十分なポテンシャルではないかというふうに考えている。観光に直結するこのポテンシャルをいかに、県民が享受するだけでなく、県外の方々、国外の方々にも分け与えてさしあげるようなことが必要だという

ふうになっている。

具体的なところに関しては、おそらくこの後の行動計画などが出てくると思うので、そのときにまた詳しくお伝えしたらいいかなと思うが、方針として、温泉と食に関しては既に3年前から、ICOIプロジェクトとガストロノミーツーリズムプロジェクト2つが並行しており、それぞれ3年間で非常に大きな成果を上げていると客観的なところで見ている。

とはいうものの、3年で終わってしまっただけは、この後、大変心もとないので、この3年間で蓄積した学びをこれからも継続的に、対応する側が蓄積できるような学びの部分にもう少し継続的に力を入れていただきたい。

それから、インバウンドに関して、ここ数日、中国の国慶節の影響もあり、日本中に中国人観光客の方々がおいでになり、それまで中国からの観光客の方が少なかったのもあり、急に増えたというような印象があると思うが、静岡の駅に着くとそんなに感じない。その辺りの県外のほかの地域と静岡の駅周辺との温度差を若干残念だなというふうに感じている。もう少しうまくPRできるとよいのかなというふうに、データもなくただの印象だが、考えている。

ただ、突然たくさん来るというところに関しての県民の皆様の違和感であったり戸惑いというものもあると存じ上げているので、そちらの意識を併せて、県民の皆様が御自身で享受している産業や自然、食などのポテンシャルをインバウンドも含めて観光客の皆様とともに楽しめるといような意識をつけていけるような方向性になると良いと考えている。

また、これは全く視点が変わるが、かねがね私が考えていることで、毎回この総合政策審議会で申し上げているが、観光客の皆さんというのは、発災時、災害が起きたときに必ず帰宅困難者になるわけである。その帰宅困難者になった皆様がどのように対応できるのかということが静岡県の大きなイメージを決定づけることにもなるし、また、復興のときに、どこに応援に行こうというときに、まず静岡に、もしくは静岡県内の特定の地域でもいいですが、静岡に応援に行こうというような気持ちにさせていただくためには、発災時の対応が大変重要だと思っている。

観光客の数字を確定して防災もしくは減災の対応に入れていくというのは大変困難だとは思いますが、若干のアローワンスをつくりながら、観光客の方々も発

災時にちゃんとお守りできるような県になっていただきたいなというふうに思っている。

（石川政策推進担当部長）

まず、吉川委員について、幼児期の大事さというのはよく伝わったので、ぜひそれをしっかり踏まえて検討したいと思う。

伊藤嘉奈子委員について、まず政策体系について、おっしゃるように、今、「豊かな暮らし」の中の暮らし・文化、2－3という柱があり、コミュニティー活動は大変重要な活動だと思っているので、ぜひそれを踏まえて検討させていただければと思っている。また、県民世論調査のお話があったが、今詳しいことは分からないので、担当にしっかり伝えたいと思う。

伊藤正浩委員から大変心強い御意見をいただいたので、ぜひ一緒にこれから進めさせていただければと思う。

大久保委員からは観光防災の観点で様々ないただいた。今まで取組をしたものを踏まえ、新たに今後4年間の計画でしっかり具体的に位置づけしてまいりたいと思うので、今後、また個別に御相談をさせていただくこともあるかと思う。どうぞよろしくお願いしたい。

（角山委員）

私どもの団体は、県内21万人の組合で構成している団体であるので、労働者の代表として要望を1件、意見として1件、2件の話をさせていただきたい。

資料の4の第2章、目指す姿ということで、冒頭、知事から話があったが、幸福度日本一の静岡県を目指してやっているんだということで、県議会の9月定例会の代表質問に対して、知事から県民アンケートの実施について答弁がされていた。

幸福度日本一の静岡県にしていきたいということで、鈴木知事の一丁目一番地の目標ということで、私も非常に共感を覚えているが、このウェルビーイング、いわゆる個人や社会のよい状態といったところについては、何かほかとの比較をするというものではないと理解しているが、そういった中で、主観的要素を入れていくと。この主観的要素というのは、一人一人が自分自身で感じる

意識だとか、あとは感覚によって見えてくるものという捉え方をしているが、もう一つ、客観的指標というのがあり、数値基準で把握をしていく。この主観的要素と客観的指標、この2つを用いながら分析をして、政策の立案につなげていきたいといった考えが、知事から答弁されていた。

そういった中で、要望とすれば、ぜひ、これから県民アンケートを行うに当たっては、どういう方々を対象にアンケートを行うかというところはまだ分からないが、できれば社会的に立場の弱い方々、いわゆる生活困窮者と言われる方、または一人親世帯の方々、そういった方々に対しても、ウェルビーイングをどう感じているのか、そして、このアンケートに答えられる側の県民の皆さんが、このアンケートを行う目的や、よりアンケートの中身が県民に分かりやすい、理解をしやすい、そういったアンケートの内容となるように、ぜひともお願いをしたい。

もう一つが、同じく資料4の第3章にある本県における課題の中の産業構造の変革、ものづくり県としての復活である。2年続けて、非常に高水準での賃上げ、また、地域別最低賃金についても、過去最高の高水準で引上げが50円ということで、静岡県においても10月1日から1,034円になっていっている。

そういったことで、収入は増える傾向にあるが、一方で、長引く物価高騰によって実質賃金が伸び悩んでおり、家計は非常に厳しいといった状況が続いている。

また、冒頭、岸田会長も御挨拶の中で触れていたが、県内の90%以上を占める中小企業または小規模事業者については、原燃料費の高騰に伴う価格転嫁がなかなか思うように進んでいない。さらに、労務費を含めた価格転嫁もなかなか進んでいないといった状況である。

そういうところからすると、中小企業の方々については、コロナ禍での債務返済、または今回の春闘を見ても、人材確保のために防衛的に賃上げを行っている、そういった企業の方が非常に多かったと見ている。

そのような中で、昨年11月に、内閣府と公正取引委員会が共同で指針を示していたが、労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針と、昨年の6月7日に、県が中心となって13団体の方々にお集まりいただいて、パートナーシップの構築宣言、この共同宣言を昨年6月に行っていた。

その中で、その後、昨年11月1日から12月15日にかけて、県内1万社に対して調査を行ったが、回答は922社だった。その調査結果で、行政に期待する支援ということで3つ挙げられていた。業界ごとの取組の推進とか、パートナーシップ構築宣言をやることによつてのメリット等の情報の提供とか、あとは補助金の加点措置の拡充。こんなところをやっていただきたいというのが922社からの回答の中身だった。

このアンケートに回答いただいたことが今後の県の総合計画の中身に反映されていないのではないかなと見受けられたので、せっかくアンケートを取つて行政に対する支援ということで答えられていたのに、そういった点をぜひこの中に入れていただきたいのと、やはり実効性のある中小企業支援とか、労働力不足への対応など、総合計画の中に盛り込んでいただくことを労働者の立場からぜひともお願いをさせていただきたい。

（加藤委員）

アーツカウンシルしずおかで文化政策を担当している。アーツカウンシルしずおかと言っても、なかなかまだ認知度が低いと思うが、何をしているところかというところ、幸福度日本一の静岡県に寄与するための文化政策を推進するところと申し上げたらいいかなと思う。

目指す姿に「幸福度日本一の静岡県」を掲げて、ウェルビーイングの視点を県政運営全体に共通するものとして取り入れるという点については、非常に深く共感をする。

その上で、ただ、この目標を実現するためには、個別にいろいろな政策が提案されているわけだが、あるいは、これから提案されてくると思うが、その連携と総合化、政策間の連携・総合化が重要だと思う。

これまで経済と文化の関係に主眼を置いて地域創造のための手法開発に取り組んできた立場から申し上げますと、その実現のためにも文化政策にぜひ重点を置いていただきたいという点を提案したいと思う。

文化政策というと、あまり関係ないと思われる方もいて、というのは、これまで、経済的に成り立たない芸術文化活動の赤字を補填して支援するんだという考え方が主力だったように思う。この際、そういう考え方から脱却をしてい

きたいというのが私どもの提案である。支援ではなく、文化へ投資すべきではないかと。投資をする以上は、何がリターンとして返ってくるかを視野に入れて投資をしていく。資料3の経営の視点の中に、最少の経費で最大の効果を上げる。これは誠にそのとおりで大賛成だが、この表現では弱いと思っている。

我々は、経費ではなく、行政がこれから取り組む政策によって使用されるお金は投資なんだと。何らかの投資をすることによって、もちろんリターンを得る。そのリターンが、ただし経済的なリターンだけに限られるものではない。もっと幅広いリターンがいろいろと考えられる。それを具体的に提案できるのが文化政策だと思っているし、そのことが幸福度日本一の静岡県につながっているのではないかと思う。

文化の政策は実は、産業や教育、福祉、医療等はもちろん、場合によっては防災や災害復興にさえも寄与する。その具体的な多数の事例及び手法については、今ここで全部話すと私1人で終わってしまうので、個別にぜひ説明の機会を頂戴したら、いつでも参上して御報告をさせていただきたいと思う。

頂戴した資料を拝見すると、人口動態で10代の後半から20代の県外への移住が多く、高齢化率は3割を超え、人口は急速に減少すると予想されている。一方で、1人当たりの県民所得は全国平均を上回り、製品出荷額も高く、福祉水準も決して他県に引けを取らない。したがって、一定の雇用があり、収入、福祉も保障されているにもかかわらず、若者は静岡県にとどまらないという現象が見られるということだと思う。

つまりは、雇用、収入、福祉、健康面でどんなに水準、水準が低くては話にならないが、一定の水準を保った上で、若い世代を引きつける魅力が今のところ不足しているのではないか。その魅力をどうやって開発していくか。

これまでの文化政策だけに限って申し上げると、文化施設を通して優れた芸術活動・文化活動を紹介して、県民がこれを鑑賞することで県民の幸福度を上げようとしてきた。これには一定の成果があったと思う。しかし、そろそろこの政策を転換するべきで、こうした言わば、一種、間接投資からむしろ、県民自らが行う創造活動、これを私どもはアートプロジェクトと呼んでいるが、そうしたアートプロジェクトへ直接投資をすることに重点を置くべきではないか。芸術家への投資、間接投資から、県民への直接投資に重点を置くべきではない

か。芸術家への投資をやめたほうがいいとまで言いたいわけではないが、重点を転換していく。

1つ例を挙げると、高齢者が今のところ主体としてあまり考えられていない。医療や介護の対象であり、消費もほとんどしてくれないと考えられている。高齢者の主体的な県政への参画というか、幸福度日本一へのムーブメントへの参加を促すためには、高齢者の表現活動が非常に重要だということになる。

私はあるところで、高齢者ばかり1,600人集めて出演をしていただく演劇、芝居をつくらせていただいたことがあるが、この芝居の観客はもちろん圧倒的に高齢者だったが、その中に実はシルバービジネスを考える企業の関係者が多数視察に来ていた。そういう意味でも、文化は実は経済に依拠するのではなく、経済を活性化する。そのみならず、社会全体の様々な投資効果をもたらす可能性があるんだということをぜひお考えいただき、こうした個別の政策の総合化と連携に実は文化政策が大きく寄与し得るという点を強調して提案とさせていただきたい。

（加陽委員）

今回は、委員の中に他業種の方、また経営者労働組合の方がいるので、改めて我々医療界の立場を、まず最初にお話しさせていただく。

静岡県だけでなく、全国で今、皆さん御存じのように、先端医療がすごく進んでおり、医療費がだんだん上がっている。それに対して、我々も医療DXというものをどんどん入れて、事務手続、事務の処理の簡素化、医療費負担がかからないように努めている。また、経営者の方たちには従業員の方の保険料が上がったりとかは、決して経営のコストにはなっていないということをもう一度理解していただきたいし、医療機関は重要な社会インフラであるということをもう一度御理解願いたいと思う。そのために、我々は今、病院と診療所の病診連携、そして介護事業者との連携を密にして、患者が検査とか薬で重複しないように、とにかく医療費が上がらないように努力している。

そういうことをまず理解していただき、静岡における課題は、御存じのように、東中西によって医療資源が違うということである。残念だが、東部、特に伊豆半島は医療資源が少なく、同じ静岡県民なのに、平等な医療の提供が今の

ところ少しなされていない。知事も非常に心配されて、選挙のときもいろいろ提案していただいたが、我々も今それを非常に心配している。ますます、働き方改革によって小さな市立病院が医師の派遣を引き上げられるとか、そういった問題がこれから顕在化していく。ぜひ東部とか伊豆半島で企業活動されている方々にもそこは御理解していただきたいと思う。それに対する対応策も、今、県行政との関係で考えていきたいと思っている。

静岡県においても、医療提供体制は非常に足りないところがあるかもしれないが、今ある中では、非常に私はうまくいっていると思っている。ひとえに県の行政の方々の努力と、我々医療関係者の、特に病院関係の人たちとの御努力だと私は思っている。何が言いたいかというと、医療関係の予算をこれ以上減らさないようにしてほしいということ。

それと、皆さん御存じのように、浜松医大と医工連携、大学の工学部・医学部が連携し、企業とそして行政が一緒になって新しいものをつくる。医療関係について、これは私も非常に賛成している。静岡県独自の何か医療に関する、浜松ホトニクスが作っていただいたPETとかの検査機器、ああいったものが浜松発で作っていただければ、それに対しては我々医師会も自分たちが変わる努力をしているので、昔のような何も認めないような、そういう古い体制ではないので、ぜひ皆様方と新しい鈴木知事と、静岡県のためになるようなことをこれから協力していきたいと思う。

（鬼頭委員）

これまで、私は10年前に、静岡県の人口減少問題に関する有識者会議を預かって、報告書を作ったり、それに引き続いて、石破総務大臣の下でスタートした地方創生、静岡では、美しい‘ふじのくに’まち・ひと・しごと創生県民会議に携わってきた。

さしたる成果も上がらないまま、出生率がどんどん下がってくるという現状を大変悲しく思っているが、このたびの総合計画において、ウェルビーイングの指標を重視すると、それは目標でもあり手段でもあるかもしれないけれども、これは大いに評価したいと思っている。もう既に何人もの委員の方々からも御指摘があったとおりである。

経済的に豊かになればいいというだけではない。美的な面でも、人間関係でも、環境でも、いろいろな点で社会がこれから大きく変わらなくてはいけない。豊かさの基準もいろいろあるのではないか、そういう点で非常に重要な視点だと思う。

現在、いろいろ提案があり、先ほども吉川委員から具体的な例があったけれども、OECDがBetter Life Indexというものの、よりよい生活の指標というものを出している。

御指摘があったとおり、日本全体としてはOECDの各国の平均値よりも低い。もちろん、健康寿命とか出生時の寿命とか、最長クラス、世界でも最良の水準を誇っているものもあるが、実は、これもどなたかの御意見があったが、精神的な面で非常にマイナスの面が強い。

健康という一くくりの分野の中で、寿命は長いが、個人的な、主観的な健康感が著しく低いので、健康の分野でも実はポイントが低くなってしまっている。この自信のなさというのはどこから来るのだろうか。こういうのは非常に大きな問題で、ウェルビーイング全体の引下げにどうも響いている。そのところをどうしていったらいいかというのは、指標を用いて変化させることができるのかどうか。大きな課題と思っている。

それから、第2に、ウェルビーイングの向上というのは、実は出生率の向上にもどうも関係があるらしいということが分かっている。私はOECDのBetter Life Indexを使って合計特殊出生率の関係を国ごとに調べてみたが、日本はもちろん出生率も低いほうに属しているし、Better Life Indexも全体としては平均以下である。それに対して北欧とかフランスなどは、どちらも相対的に高い水準にある。このことは、出生率が高いからBetter Life Indexがよくなったのか、Better Life Indexが高いから出生率も高くなったのか、その関係は複雑だが、相関があることは事実である。

ポイントになるのは、男女の差である。日本のジェンダーギャップ指数、世界経済フォーラムが毎年出しているが、これもうんと低い、極端に低い水準にある。つまり、女性の社会的な地位がないがしろにされているという面がある。

出生率の関係においても、女性のジェンダーギャップが大きいと言うといいように聞こえてしまうが、順位が低いということだが、格差が大きいというこ

とだが、そういうところは出生率が低い。特に政治参加とか経済参加の面で、はっきりそれが出てくる。そのため、ウェルビーイングを向上させるときにも、女性の地位を上げていくということも非常に大事なポイントになろうかと思う。

それから最後にもう一点指摘しておきたいが、人口減少問題に関する報告書を出したときにも、これは国の方針にも書かれていることだが、出生率を上げるという、あるいは他の地域から人を呼び寄せるというような積極的な人口減少抑制政策、そのときは抑制戦略と言っていたが、それだけでは十分ではない。ほっておいても人口がどんどん減っていってしまう、出生率は相変わらず下がっているわけだから、なかなか先行き、人口減少を止めるというのは難しい。少なくともこの100年間は、人口減少しっ放しにならざるを得ないだろうと見られている。

そのため、当面、人口減少に対して適応戦略を図るべきではないか、人口が減少しても豊かな社会ができないだろうか、そのときにやはりキーになるのはウェルビーイング指標だと思う。

ただ、私もこの10年間、県の仕事に関わってきて、今回ぜひ期待したいと思っていることは、人口減少に適応していく、豊かさを引き上げていくということはかなり実現可能かもしれない、経済面でも労働生産性を上げることでかなりカバーできる面もあるかもしれないと思うが、やはり一番問題になるのは、先ほどもコミュニティーのことが話題になったが、地域をどうつくっていくかということだと思う。

過疎化が進む、あるいは、人がいなくなっていく、そういう地域をどうやって立て直すか、あるいは再構成していくか。これについて非常に難しい面があることは承知しているが、静岡ならではの在り方を模索して、提案していければ良いと考えている。

今、イギリスでは、最後の石炭・火力発電所が閉鎖するということが決まったと報道があった。それから、地質学の研究者の間では、人新世、あるいはヒトシンセイと言うのか、新しい地質年代が始まったという意見も出ている。社会は大きく変わっていつている。一言で言えば、環境の変化もあるが、文明が大きくシフトしていく時代、その中での地域の在り方、それから豊かさというものが問われていると思うので、ぜひ画期的な総合計画になって、それを見事

に実現させていっていただきたいと、私たちもそれに協力したいと考えている。

（石川政策推進担当部長）

まず、角山委員について、ウェルビーイングの関係のアンケートについては、南雲委員と御相談させていただきながら、その規模、やり方等はしっかり考えたいと思っている。先ほどあったアンケートで行政に期待する３点についても、しっかり踏まえまして対応したいし、中小企業をしっかり見ていかなければいけない、労働力不足というのは、我々も非常に大事だと思っているので、しっかり踏まえたい。

加藤委員より、文化の観点でいろいろお話をいただいた。投資としてリターンを考えるべきだ、あるいは直接投資、高齢者、こういった視点をしっかり踏まえ、我々も文化政策の在り方をしっかり考えて、また御相談してまいりたい。

加陽委員について、医療は私ども非常にお世話になっているし、大変大事な課題だと思っている。特に東部の話がなかったので、私どももしっかり認識して、対策をいろいろ考えていきたい。そういった重要性をしっかり踏まえて、限られた予算はしっかり確保してまいりたい。

鬼頭委員より、ウェルビーイングと関連して、人口減少、地域づくりの在り方そのものをどうしていくべきかという非常に大きいお話をいただいた。次期総合計画をこれからさらに具体化していくので、その中でしっかり検討してまいりたい。

（小島委員）

先ほど大久保委員からも話があったとおり、静岡市を中心とする静岡県中部は、全国でもインバウンドの恩恵を全然受けていないエリアだなと感じている。今、観光は団体旅行からどんどん個人旅行のほうにシフトしてきている。個人旅行を受け入れるような宿泊施設であったりとか飲食店とか、いろいろなものがまだまだ整っていないということを感じている。

私たちの直接運営をしている施設として、用宗で古民家の分散型ホテルと言われる10棟を運営していて、あと、静岡市の駅近くの呉服町商店街を中心とする商店街で、ビルの空き区画を利用した「ビル泊」という分散型ホテルの運営

をしている。それぞれ4名から6名、広いところだと8名ぐらいのファミリーとかを対象とした部屋を提供している。そんな中で感じたことだが、インバウンドというと、古民家のほうが需要があるのではないかと、用宗の古民家のほうが宿泊者、インバウンドの比率が高いのではないかとイメージされると思いますが、実は街なかのビル泊のほうが倍ぐらい比率が多い。

この原因は何かというと、外国人の方たちに直接いろいろ話を聞いているが、新幹線の駅までは行きやすい、しかしその先は、電車もバスもタクシーも非常に乗りにくいという意見が結構多い。2次交通の問題は非常に大きいということを感じている。

先月、ベルギーから来たお客様、家族4名で親子でいらっしゃったが、13連泊、ビル泊された。大阪から広島とか東京、かなり広域に新幹線を使って動かれていた。静岡県はそういう宿泊を取り込むことはできると感じた。JRパスを使って、ある一定期間、同じ期間で乗り放題というパスを使えば、広島とか大阪というのは日帰りのエリアになってくる。そういったところを狙うのも1つの戦略ではないかと感じた。

それから、静岡空港、非常にポテンシャルが高い空港と感じている。よくない面でもあるが、外国人の利用者から聞くと、非常に空いていてすぐに空港から外に出られるという意見がある。

例えば、ブラジルの方たちは長い休暇を取って、大体、東アジアに来るときに韓国、日本をセットにしてくる方が多いという話を聞いた。まず、韓国に行って、仁川から静岡空港に来て、そこから静岡に来る。このようにどこかをトランジットして静岡空港に入ってくる。例えば、レンタカーを使う方、アジアの方、韓国とか台湾の方はレンタカーで来る方が多いが、静岡空港からレンタカーを使っただけの移動は非常にしやすいと思う。都会からレンタカーで出発するというのはなかなかハードルが高いと思う。そういったところも、まず受け入れるというところのアピールとして、静岡空港は非常に使いやすい。

また、外国人の方の話を聞くと、東京駅とか大阪駅とか大きな駅は、分かっていくて行きたくないという意見も多い。入り口としての静岡空港、そして静岡県、まず、この国、日本の文化に慣れる最初のスタート地点としては、静岡県は非常にポテンシャルが高いと思う。

あと、陸の玄関口としての静岡駅。交流人口の入り口としては、静岡駅とか浜松駅とか新幹線の駅も非常に大事だなと思っている。降りたときの印象、まずいい町だな、明るい町だな、かっこいい町だなというふうに見せていくことが大事だと思う。

それから、海の玄関、クルーズ船。クルーズ船は船の中に食事がたくさんあるので、なかなか降りてきて食事をするという方は少ない。日本に何度か来た方は、富士山やアウトレットに行くというのはもう経験しているということで、船から降りてこない方も多数いる。それを降りてもらうとなると、体験というものになってくると思う。ただ、クルーズ船の方たちは宿泊をしないので、そんなにお金が落ちないと思う。そのため、空港や新幹線を使ってくる方、これをいかに県内にとどめて、ここから全国を観光してもらえようという戦略を持って、国内はどのような戦略を打つか、海外も地域によってどんな戦略を打つかということを考えて、インバウンド及び国内の観光客を県内に呼び込んでいていただきたい。

（小村委員）

防災人としての36年目になる。自衛隊員としての生活を11年、災害派遣を学ぶ研究公務員としての生活の後、恐らくこの中では誰も御存じないと思うが、実は静岡には日本で最初の防災学部、富士常葉大学環境防災学部があった。そちらに移って大学人25年目になっている。

時代の宿命というキーワードを私はいつも使っている。ぜひこの機会に皆さんに問いかけてみたいのは、南海トラフ地震の発生を皆さんは何年と考えているか、そして、そこへの残り時間を何年と見ているか、さらに言えば、そのとき社会は、特に労働力がどうなっていると見ているか。

時代の潮流のところに、時代の宿命としての南海トラフという表現がないのが私としては非常に残念に思うが、今年2024年で、1つ前の南海トラフ地震である昭和東南海地震から80年になる。よく言われるのは、100年から150年の周期でというふうな表現をされる。一番短かったのが90年なので、90年から150年というふうな表現をしているが、90年として考えて残り10年である。

能登半島級の地震は確かにぼんぼん起きる。それはいつ起きてもおかしくな

いという話である。1995年の阪神・淡路大震災から活動期に入ると我々は認識しているため、マグニチュード7の半ばぐらいの地震は、いつ起きてもおかしくない。

南海トラフ地震には多分まだ時間はあるはずであるが、外部支援が期待できない。被災範囲が広過ぎて、支援する側がいない。鬼頭先生がおられるが、10年後、20年後に復旧の人材がいないということである。

次の南海トラフ地震できれいにプレート境界の端から端まで割れるかどうかは分からないが、駿河湾の真ん中をプレート境界が通っているということは、直下で起こるプレート境界型地震である。揺れは距離によって弱まることなく襲いかかってくるし、直後の地震、津波ということになる。

次期総合計画の令和10年度までの範囲は多分超えるとは思いますが、減算タイマーとして、どのようにこれからの時間を使っていくのがいいのかということを私はずっと考えている。

かつ、そのときの社会情勢を考えるならば、対応ができるような状況にはない。地域の力は高齢化によって落ちている。とすれば、残りの時間を予防に使って、揺れと津波に耐えられる社会をつくっていくしか方向性はないだろうというのが、次期総合計画の基本的なところにあってほしい。

（鈴木（智）委員）

日頃は行政や大学関係の広報、学校などでの社会教育的な事業に関わりながら、県内の大学生の「静岡時代」と言うのと知ってくださっている方が多いと思うが、雑誌作りのサポートマネジメントを行っている。大学生との接点で言うと、もう20年近くになるが、毎週顔を合わせながら関わっている立場にある。そうした立場から、最近の大学生の様子、若い層の地域の定着とか雇用の関係の話を幾つかさせていただく。その後に、ジェンダー平等の関係で、女性という立場から1点お話させていただく。

まず、大学生の関係である。ここ数年、学生から受ける印象というのが結構変わってきているなというふうに個人的には感じている。私たちは大学生が常時20人から30人ぐらい所属する組織の学生団体と関わっているという状況で、1つ雑誌を作るためのいろいろな研修などをするが、この規模でも研修内容、

研修方法の仕方を変えたほうがいいと最近思っている。いい悪いではないが、最近の大学生、特に1年生などは、すごく守られて、大事に育てられ、学校で教育を受けてきたんだなという印象を以前にも増して受けている。これはすごくいいことだと思うが、一方で組織に対して何かリスクを冒すような突拍子もないことをする印象を受ける人は減っているが、ただ一方で、チームを牽引するとか、自分の想像している世界の外に出ていくとか、そういう推進力みたいなものは少し弱まっているような印象も受ける。ただ、これは何が悪いと言いたいわけではないので、そこは御了承いただければと思うが。

大学生も卒業して企業人として社会に出るときに、恐らく企業や行政で新人研修などをされると思うが、結構内容とか対応の仕方を変えなければいけないレベルで変わっていると感じている。極端に言うと、以前より手取り足取りが必要という印象も受ける。もちろん、個人差もあるが。例えば、今、チャット文化なのか、教育は受けてきているとは思いますが、パソコン操作が苦手とか、メールの書き方がよく分からないとか、そういうところを以前は教えることはなかったが、最近では、きちんと最初からレクチャーしたほうがいいなと感じたり、以前までの世代とはこちらがしてあげなければいけないことは変わってきていると思う。

あとは、雇用に関して、人口減少、県外転出で若い人が出ているという話もあったが、今回の資料だと資料4の10ページに、県外転出者（若年層）が本県に戻らなかった理由で、1位がやってみたい仕事や勤め先がなかったからとあるが、そのとおりだと感じている。今は、これも人によるが、キャリアの一貫性を大事にしたいと考える大学生もいるなと思う。例えば、自分は人事系の仕事で一貫して働いていきたいとか、企画・広報系で仕事をしたいというような。全国規模の大手の企業であれば、部署ごとの採用もあるとは思いますが、中小企業でそこまでの対応は難しいと思うんですが、就職活動の際に、仕事のイメージというのが漠然としたままだと、学生は意識が離れてしまうと感じる。そのため、学生のやりたい仕事の掘り下げも必要である。

その中で、県内でも実現できるものもあると思うので、本当は県内で就職をしたいが自分のやりたい仕事が見つからないから県外に出たという学生に、もう少し何かできることはないかなと思う。学生の志向も見て、採用ができる環

境、仕組みという視点も必要と感じる。

あとは、学生時代に接してきた社会人、年上の人たちとの関係が良好であったりとか、コミュニケーションがよく取れていたということを通して、県外に出ようと思ったが、県内で就職しようと思った学生も実際身近にいる。例えば、県庁とは毎年度関わらせていただいて、職員の方も学生たちと関わる機会がとくれているが、そういうときに地元で働く社会人を見ていいなと思い、それが影響して地元定着につながったという例もあるので、若い層と接するときの接し方とかというのが、学生世代やそれ以下の世代が地元がいいなと思える要因にもなり得るということもお伝えしておきたい。

ジェンダー平等の関係だが、私も20代から組織の代表としてやってきた中で、女性の心理的な安全が確保できる地域や環境というところについて、引き続きお願いをしたい。

自分が男性だったら受けていなかったセクハラやパワハラみたいなものはやっぱりある。この会場にいらっしゃる皆さんの中では、そんなのイメージできないという方が多いとは思いますが、私からすると、そこら中にあるという印象がある。最近はずごく問題になったりしているので、なくなっているだろうと思うが、まだそうではないという感じを持っている。ちょうど最近、NHKでも女性起業家の半数がセクハラ機会という特集が大々的に取り上げられて、SNS上とかでも結構話題になっていたが、女性が何かしようと思ったときにはそういう影響を受けやすい。それは東京の投資家に会うとかそういう規模の話でなくて、まだどこにもあると感じ、私はこのニュースを見たときに、やっと出たかというふうに思ったのが正直な感想である。そういうものが、女性の何かしようという気持ちをくじくというところを深刻に捉えていただきたいと思う。女性なら何かそういうことに触れても当たり前だろうと思っている方がもしいたら、それはあり得ないという認識に変えていかないといけないし、静岡県自体がそういうものを絶対なくすんだという姿勢でぜひいてほしいというふうに思っている。

私が組織の代表という立場を除いても、例えば地域の安全という意味でいうと、街中で男性に声をかけられて、数百メートル並走されるみたいな経験を何回かしており、これは私が歩いたタイミングとかがよくなかったんだろうかと

思って、周りにいる女子学生にも「こういうことある？」という話を聞いてみたら、やっぱりあると答える女子学生はいる。これはどうしたらいいのかというのは私も答えが出ないが、日頃皆さん目にはされないかもしれないが、見えないところで、そういうことが起きているというところに意識を少し向けていただけると大変ありがたい。

（鈴木（政）委員）

近年、天候災害の多さ、世界情勢の混乱、あるいは、これから想定される世界人口の増加といった中で、国内の食料安定供給というのは大変重要な課題であると最初に申し上げておきたい。

そのような中で、現在の日本の食料自給率、カロリーベースで38%という世界の先進国では考えられないような異常な低率、低さである。現在の農業における最大の課題は、農業就業者の減少。近年は毎年2,500人減少しておりまして、このまま推移すれば、あと10年もすれば、本県の農業従事者は1万8,000人ぐらいと、半減してしまうということが想定されている。

個人的には、近い将来、産業として農業が成り立たなくなってしまうというような危惧さえしている。こうした現状に対応するには、新規就農者の確保と、現在就農していただいている皆さんの農業経営を持続していただける環境づくりの施策が必要と思う。

まず、新規就農者の関係だが、県行政においては、がんばる新農業人支援事業等により、新規就農者確保に向けた施策を講じていただいているが、それでも毎年300人弱の就農者に新規就農がとどまっている。そして、現在の企業の情勢を考えると、農業の新規就農者確保はさらに厳しくなってくると想定される。

そんな中で確保していくには、県、市町、農業振興公社、あるいは農業会議、そして私ども農業団体が強力に連携して対応することが不可欠であると思っている。県においては、県下一体となって新規就農確保に取り組めるように各施策を講じていただくとともに、関係者の連携に対して、従前以上に核としての調整能力を発揮することを期待している。

既存の就農者の関係であるが、御存じのとおり、生産資材の価格高騰が大変顕著であり、その高騰分を販売価格に転嫁できないという非常に厳しい状況で

ある。こうした中で、今年、農業の憲法と言える食料・農業・農村基本法が改正され、その基本理念に食料安全保障の確保が盛り込まれている。食料を国民に安定的に供給するためには、農畜産物の合理的な費用を考慮した価格形成を進めなければならない。農家が再生産できるような所得をどう確保していくのかということがこれから国の政策に盛り込まれてくることを期待しているし、県としてもぜひ対応していただきたい。

そういった中で、農業は、第一次産業のなりわいとしての位置づけがいまいち軽いと私どもは思っている。第一次産業の持つ地域保全とか多面的機能を再確認していただき、これから農業就農者が増える、農業生産が増えていく環境づくりをぜひできるよう、県のこれからの方針の中にも少しずつ盛り込んでいただければと希望している。

（寺本委員）

ジャーナリストな視点で御意見させていただく。

まず、今回の社会背景の中で、人口減が拡大傾向ということがあると思うが、これは別に静岡だけの問題でなくて日本全体の問題だと思う。そのため、これが急激に回復するのか、あるいは人口の移転によって増えるのかがはっきりせず、人口減という認識がありながら、これだけ盛りだくさんのことを果たしてやれるのかと思う。

当然、人口が減るということは税収が減ることだし、企業の海外移転も、為替に変動されない経営体質ということで、この勢いも変わらないという中で、果たして財政的な裏づけがはっきりあるのかという疑問を持っている。経営的な視点を入れていくという中であれば、この施策を遂行する上での財政的な裏づけというのをしっかり明記すべきだと思う。

当然ながら、これだけのことをするというのはほとんど不可能だと思っている。ならば、プライオリティーをしっかりと明示して、やれることとやれないこと、先延ばしすること、これをきっちりと県民に示すべきと思っている。

それから、県といいますと、国と基礎自治体の間にある中二階的な役割だというのがよく言われるが、逆に言えば、県がなければ、国からの財源がそのまま基礎自治体に落ちて、むしろ逆に県が邪魔ではないかというのはずっと言わ

れてきたことだと思う。その中で県がどういう役割を果たすのかというのは、今ここでもう一度考える時期に来ていると思っている。言うならば、司令塔的な役割、バランスの取れた県土づくりというか、そういう中での調整役、今回、経営的な視点と言っているから、あえて言えば、グループを束ねる持株会社、迅速なスピード、あるいは調整機能、それから財源の割り振りといったところに特化すべきではないかと思っている。

そういう意味でいうと、今回計画を進める上で、県の行財政改革というのをしっかりとやっていかなければならないと思っている。今回、基本理念の中で経営の視点ということで5点挙げているが、非常に分かりにくくて、はっきり言ったらどうかなと思っている。

例えば、1点、将来世代に対して責任を負うというのは、借金しないということだと思う。債務をなくすとはっきりすべきである。最少の経費で最大の効果を上げるということであれば、少ない人数で最大の効果を上げる、組織のスリム化というのをはっきりうたえばどうかと思う。

新しいことへの挑戦なら、行政がやるには非常に難しいことかもしれないが、リスクを取るということをはっきりと明示すべきと思う。

スピード感を持った対応なら、当然ながら、組織を見直さないとできないので、知事が冒頭話していたが、前例踏襲もなくすのであれば、組織自体を見直さなければならぬと思っている。

人を生かすということであれば、幅広い人材登用、民間からも思い切った人材を登用するなど具体的に書かないと、なかなか県民の皆さんも理解しにくいのではないかと思っている。

人口減少ということで、司馬遼太郎さんが生前、日本はもう力強い成長のときを過ぎて美しき停滞の時期に入ったと言っていた。日本というのは成熟国家になって人口も減っていくと。しかし、それ自体は決して悪いことではないと個人的に思っている。

その意味で、幸福度日本一という新たな指標をつくるというのは非常に賛成だし、できれば、こういったまさに美しい老いを実現するための施策というのをもう少し肉づけして、もっと県民に分かりやすくしたら良いと思っている。

（石川政策推進担当部長）

小島委員からは観光について、具体的な話を含めて、御意見をいただいた。しっかり踏まえさせていただく。

小村委員からは防災について、事務方の書き方が少し不足していたかもしれないが、南海トラフについては、本県の課題で明記させていただき、被害想定と削減目標も含めて、私どもの重要な課題だと認識している。記述の充実や今後の対策も含めて、しっかり検討したい。

鈴木智子委員からは、大学生の現状を踏まえた対応や女性の安心の確保の重要性について御意見をいただいた。それを踏まえて検討を進めたい。

鈴木政成委員からは、食料の安定供給の重要性、新規就農、資材高騰対応等々、稼げる農業を目指してという御意見をいただいた。しっかり踏まえたい。

寺本委員からは、行財政改革をしっかりした上で政策を進めるべきだという御意見をいただいたので、その方向でしっかり進めたい。

（中畑委員）

総合計画を見て、すごく壮大な計画だと思ったが、一市民として考えることは、物心両面での豊かさ、心の豊かさ、幸福度とは何かということである。それは、年齢、性別、職業、今、子育て世代なのか、それとも後期高齢者なのか、独身なのかという、人それぞれによって変わってくると思う。そのため、どこにターゲットを置くか、今、子育て世帯の人に豊かになってもらいたいためには何をするのが必要なのか、後期高齢者の方たちには何が必要なのか、そういったものをもっと細かく考えていくことがとても必要ではないかと思う。

また、私の立場としては、女性という立場と、それから湖西市という一番静岡県西の端になるが、それから、私の会社が本当に零細企業であるという立場からお話しさせていただくと、湖西市には産婦人科はあるが、子供が産める病院がないということにも直面しており、これから子供を産んで育てる人たちが入ってくれるかという、なかなか難しい地域である。

また、ものづくり企業として、ものづくりに誇りを持てる人材、そういったものを育てていきたいと思っている。皆さん記憶に新しいかと思うが、コロナがはやったときにマスクがなくなった。物を作れないということはものすごい

不便になる。そのため、本当に小さな会社1つ1つが大事であると考えていただき、いかにものづくりを絶やすことがないようにするかということを考えていただければと思う。

（南雲委員）

私のところは、今ウェルビーイングの件が話題になっているが、国の指標をつくって運営している。これはどんなものかという、先ほど来出ている国連のWorld Happiness Report、それからOECDのBetter Life Indexなどを踏まえて、日本ならではの指標という形で、3年前からデジタル庁と一緒にデジタル田園都市国家構想の一環として導入したものであり、国全体から始まって、経済圏、都道府県、市区町村、郵便番号区までドリルダウンできるというものを無料で開放しているという状況になっている。もちろん年代とか性別とかいろいろなところでもブレイクダウンできるようになっているが、これを使ってデータに基づき幸せな町をどうつくるのかということを進んでいるという立場になる。そういう観点で、今、世界的な潮流になっているという理解をまず持つ必要があると思う。

UNハビタットの委員をやっているが、世界の都市レベル、国ではなく都市、地域のレベルでどうやってウェルビーイングの高い町をつくっていくのかということで、指標づくりが始まっており、いわゆるポストGDP、ビヨンドGDP、ポストSDGsという流れの中で、次に来るのはウェルビーイング。Sustainable Development Goalsの次はSustainable Well-being Goalsにしようという流れに今世界が向かっているということを御理解いただくことが必要と思う。

その観点からすると、静岡県で県政の中心にウェルビーイングを据えるという方針と理念には深く共感する。まさにリーダーシップを取って県から日本を変える、世界に出ていくというぐらいの勢いでやる必要があると思っており、私も心から賛同するし、御支援をしたいと思っている。

やはり理念は実行されて何ぼなので、うまく実行するための仕組みをつくっていくことが皆さんの知恵の出どころになってくるのかなと思う。

資料3を拝見すると、非常に重要な課題とかポテンシャル、政策の軸が書か

れているが、これが全て静岡県のウェルビーイングにきちんとつながっているという仕組みにするのが重要だと思う。ばらばらで縦割りということではなくて、一つひとつ、例えば、産業、環境、エネルギー、観光、交流とあるが、これをやっていくと本当にウェルビーイングが高くなると信じられる世界をつくるのが重要になってくると思う。

そのためには、ここに書いてあるものの横の連携が、先ほど文化と経済というのがあったが、とても必要になってくる。産業とエネルギー、環境と観光、子供と福祉、文化と教育など、横の間でどれだけうまく連携を取れる組織体になれるかというところが一つの勝負。予算配分もそれに沿った形でやらなければならない時代を迎えていると思う。

もう一つは、個人の幸せ、県民の幸せがコミュニティーの幸せにもつながっていて、それが市区町村の幸せ、一番下にある4つのエリアの幸せ、そして県の幸せという形で、つながっているということを実現することも極めて重要と思う。

突き詰めて言えば、ウェルビーイングが共通言語になっていく。皆さんがそれを頭に置いて、それをどうすればいいのかということがだんだん理解が深まっていく仕組みをつくっていくということがとても重要だと思う。行動計画とロードマップ、産官学民の共助の役割分担ということを意識する必要があると思っている。

それから、ウェルビーイングの概念は非常にグローバルな概念なので、世界とともに学ぶというような開かれたスタンスも重要というふうに思う。我々だけではなく、世界のいろいろな国々、都市がウェルビーイングを目指そうとしており、それぞれいいところもあるので、北欧のフィンランド、デンマーク、スウェーデン、カナダのバンクーバー、オーストラリアのメルボルンなどと学び合いをするような開かれた静岡県であると、学びも多く、推進力も高くなると思う。

最後に、我々は非常にたくさんのデータを持っているため、消滅可能性都市のデータとマッピングをやった知見を1つだけ御紹介したい。実は人口が流出することを抑制する因子群と、それから人を呼び寄せる因子群があるということが分かってきている。通常この話をする時、出生率や婚姻率の話にすぐ行っ

てしまうが、それ以前の問題として、実はもっと深いところにあるものがあるということが分かってきた。まず、流出を抑制するものとしてはどんなものがあるかという、行政への信頼の高さと雇用所得である。一方で、人が寄ってくる、若い人たちが移住してくる促進要因は、多様性と寛容性。つまり、いろいろな人が来ても、その存在が排除されないということ。それと、学びの機会の多さ。静岡県は非常にリソースフルなところだと思う。観光もあれば、ものづくりもある。非常においしい食べ物もあるし、観光にも恵まれている。こういったリソースを学びの場に変えていくことの重要性、それが明日の若い人たちの活躍の場をつくっていく。自己効力感、自己肯定感、自己実現の場としての静岡県というようなニュアンスがメッセージとして発信できていると思っている。

（丹生委員）

昨日まで国民スポーツ大会で佐賀県に行ってきた。佐賀県の人口は79万人とコンパクトな県であるが、1つの県で国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会をやり切った。インターハイ（全国高校総体）も今年佐賀県で行われた。この夏から秋にかけて、ものすごいイベントを1つの県でやっていた。現地に合計1週間ほどいたが、佐賀県の連帯感、少ないけれども全県挙げて頑張るんだというものをすごく実感した。その横の福岡県は、多様性というか、外の文化や大気等もががんがん受け入れるそういうパワーを感じてきた。

静岡県は、神奈川、横浜、愛知県の名古屋という大都市に囲まれながら、何かそういう施策が要ると感じてきた。私からは、スポーツと教育という分野なので、教育施設の充実、それから人的確保ということに尽きる。

1つの提案は、学校の施設が、今、相当老朽化をしていて、近くの小中高も、私の学校も55年の校舎である。いざという防災のときに、多分、小中高は避難場所とか、第1避難とか第2避難になるが、その場所の体育館が怪しいようなところがある。防災の面でも学校の施設はすごく大事である。また、学校の施設は児童生徒が集まる拠点にすると、地域スポーツとか地域社会のコミュニティーが増えてくるところがあると思う。それからスポーツの向上や子供たちの触れ合いの場も増えてくるところになると思う。エコパとか大きな施設は充実した静岡県なので、将来の小学生・中学生が通うことになる学校の施設

を充実させて、地域スポーツ、地域連携も中学校で今盛んに行われているが、防災と絡めてコミュニティーの拠点化にしていくのはどうかと思っている。

あとは、学校の現状でいうと、人が非常に厳しい。先生方は一生懸命やっているが、教員に向けられる視線が下がってきている。国民スポーツ大会に参加・帯同したメンバー、及び県代表の監督・コーチを見てみると、体育の施設や体育の指導をしているトップのほとんどは教員が担っている。兼職でも何もなく、ほとんどボランティアでやっている。担任等、校務全般もこなしている。片や、苦しい状況で、心の病などで学校に来られない教員もいる。その穴埋めもできないという小中高もあるので、人の補充や計画もやらなければならない。

（西村委員）

現在私の取り組んでいる仕事は、イノベーションを創出する支援に特化しており、企業やスタートアップからの依頼を受け、スタートアップであれば海外市場進出時にソリューションをどう打ち出すか、大企業であれば新しい人材との連携や新規事業のスタートの支援など、多岐にわたる。また、国が推進する「J-Startup」のサポート委員や、内閣府主催の「オープンイノベーション大賞」の審査委員も7年間務めている。さらに、武蔵野美術大学では美大生に向けたアントレプレナーシップ教育も行っている。

なぜここに私がいるかというと、まず一つは、静岡県と静岡銀行が2019年から行っているTECH BEAT Shizuokaという、東京都内を中心に活動する県内県外のスタートアップを静岡の企業や自治体をつなげ、イノベーションを起こしていく、DXのさらに先に共創も含めて行っていくというプロジェクトのプロデューサーを2019年から行っているからだ。今回の計画の中心にもスタートアップとあるが、TECH BEAT Shizuokaは今年も7月に行い、約140社のスタートアップが静岡に来た。国内だけでなく、今年はインド、中国、韓国のスタートアップが参加した。過去にはシリコンバレーやイギリスからも来ている。

なぜ東京や世界のスタートアップが静岡を目指しているかというと、TECH BEATの仕組みのおかげだ。静岡県と静岡銀行が旗を振っているので、スタートアップは自治体や企業とつながりやすいということで、世の中に多くのスタート

アッププログラムがあるが、中にいる方々が真剣に県内企業と自治体とつなげてくれるということで喜んで来てくれるのと、あとは、静岡はおいしいものがあるということも非常に魅力となっている。

さて、TECH BEAT Shizuokaとしてイノベーション人材を静岡につなげるという仕事と、もう一つ、静岡県の文化事業の特色であるSPACという静岡県舞台芸術センターの新しい経営計画をコンサルチームと一緒に、文化芸術を産業につなげていく議論も開始している。様々な視点からイノベーションを起こしていくというところを今回のこの計画の中でも視点として入れていきたいと思っているが、手短に3つ気づいたことをお伝えしたいと思う。

まず、今日、今までの委員の話を聞いているだけでも、非常に多くの課題があった。こういう課題はスタートアップの大好物である。このような課題があるからこそ、スタートアップは、自分たちのソリューションが使えると喜んでやってきてくれるので、課題をネガティブに捉えるのではなく、ポジティブに、「こんな課題があるから一緒にやりませんか」といった形で開いていくというのも大切ではないかと思っている。

2つ目は、先ほどの南雲委員はじめ皆さんおっしゃっていたが、垣根を越えるというところで、まず入れていただきたいと思っているのが、4章のところで「未来を創る力」と「豊かな暮らし」というところで、私としては、右側の「豊かな暮らし」のところに文化活動が入っているが、イノベーションを起こすためにも文化活動が大切だ。なぜかというと、私は、フランスのビジネススクールESCPが行っているアート思考のワークショップArt Thinking Improbableを日本代表として行っているが、ビジネスの拡大の前にデザイン思考、デザイン思考の前にはアート思考があることにより、ビジネスパーソンも複雑化する世の中で、新しい事業を生み出しやすくなることを実践しているからだ。静岡県が目指していく前例にない新しいことをやっていくためには、今ある教科書から逸脱して新しいことを学ぶ必要がある。そのような学ぶお手本というのが固定観念にとらわれずに作品を生み出すアーティストだ。ぜひ文化活動で面白いことをやっている人たちを受け入れ、そこから学んでいくことも産業の新しい視点として受け止めるべく、文化を「未来を創る力」に入れていただきたいと思っている。

あと、本県の強みの、地域資源の活用というところに関しては、確かにクラフトビール、スポーツ、漫画・アニメの聖地として『ゆるキャン』活用など、いろいろと面白いことを静岡はやっていると思うが、外で作られたコンテンツを「聖地巡礼」として活用するだけではあまり積極的な地域資源活用にはならないと思っている。それよりは、SPACやアーツカウンシル、大道芸やガストロノミーツーリズムなど、今まで県がお金を払ってきているものをきちんと文化財として生かしていく、他県で生まれたものに乗っかるだけではなく、自分たちが培ってきた資産を活用していくということも大切にしていきたいと思っている。それが静岡県のユニークネスを生み出すことにつながるからだ。

（原田委員）

浜松市の子育て支援団体である。私どもは官民協働という形で、浜松市と子育て情報サイトを長い間運営している。当事者の声を聞ける場所をなるべくたくさんつくって活動しながら、それを行政の方々に伝えていきたい、そして、政策に生かしていただきたいと思って活動している。

今回、ウェルビーイングという視点をすごく政策に入れていただきありがたい。今まで、どちらかというと、政策は量のほうが多かったと思うので、ウェルビーイングという観点で、肉体的、精神的、社会的全てに満たされた状態、特に精神的というところをウェルビーイング指標で捉えられるのは、すばらしいと思い、私は割と南雲さんと一緒に活動しております。

今回、ぜひ子育ての視点と、私、実は静岡県民ではなくて外からやってきたのだが、静岡県は防災にすごく力を入れていて、防災先進県と言われていたが、県外でたくさんの災害が起きたことによって、逆に静岡県は何も起きていないため、後進県と言われるぐらいになってきた。そうした中で、防災学習センターというセンターの指定管理もしている。

子育て支援といっても、保護者の立場からの支援と、子供の立場の支援と2つあると思うが、どちらかというと、私は保護者の視点での支援をしている。そのため、先ほど鈴木委員が、学生がやりたい仕事がないということを取り上げていらっしゃったが、転入してくるお母様方から聞くと、大抵、ホワイトカラーだと仕事がない。どちらかというと、県内だと介護職や医療事務など、女

性が再就職するに当たっては、少し厳しい県だと思っている。なかなか再就職で自分のやりたいキャリアを続けることが難しいというようなことが多く、少し保守的とは思っている。昨日も、浜松市とウェブサイトの毎月報告会があり、今若いお母さんたちは、子供を預けて仕事をするということにすごく罪悪感を持っている。それは、周りからすごく言われるからである。子供を預けて、こんな小さい子を預けて行くなんてかわいそうというような言葉を企業の方や周りの保育園、保育施設の方々からも言われ、早く迎えに来てねと言われる。それがすごくきついというお話をよく伺う。昨日も、行政の方がそういう罪悪感を持っているという言葉は初めて聞いたとおっしゃっており、私たちも逆にびっくりした。

それから、最近コロナになってから、子供の体力が大変落ちている。体育も、今年も暑かったが、35度以上になるとプールをやめてしまうなど、そういう点で過保護になってきていてなかなか体力もつかない。体力をつけるようなこともしていかなければならないし、子供の過保護的なことも避けるべきだなと思っている。

子供とか、今だと物価高で貧困家庭がだんだん多くはなっているが、ウェルビーイングの視点からすると、誰でも役割というのはあったほうがよく、それがあるからこそ生きていけるということなので、精神的に幸せと考えるのであれば、それぞれの人たちにも役割を持たせるような仕組みというのを考えていくべきであり、かわいそうだから何かサポートしてやる、お金をあげるというわけではなく、県の中でも、幸せという面で、誰もが静岡県で生活していてよかったと思えるような、そういう地域にしていだけたら良いと思っている。

（光安委員）

今後の静岡県が目指す姿、ウェルビーイングということを取り入れ、幸福度を高めることは、とても大事なことだと思う。経済成長、GDPなどの成長はとても大事なことで、地域のために大事なことだと思うが、やはり健康の面とか身体的、メンタルや精神の面でも、一番大事なのは安心できる県になるということ。外国人も安心できる、安定して仕事ができる、子育てできるなど、そういう県になっていだけたらとても良いと思う。

日本では多文化共生事業についていろいろ取り組まれており、本当にすばら

しいところもたくさんあるが、いろいろ残された課題もまだたくさんあり、中南米などの定住者の方の高齢化が進んでいるので、介護や医療分野がとても大事になってくる。

もう一つは、静岡県には技能研修生などいろいろな地域のアジアの方が来ており、それで県内の多国籍化が起こるので、これからも今まで住んでいた定住者の方への支援員や日本語の支援員、介護の分野や新しく来たニューカマーに対しての生活相談や自立支援に向けた体制がとても必要になってくると思う。国際交流協会での多言語の相談窓口で継続的に今までいろいろサポートしていただき、ありがたい。これからも継続と強化をお願いしたいと思っている。例えば、ネパール人が多くなってきたので、相談員が本当に少ない。

また、外国人として、大学の教員としての個人的な意見だが、製造業以外でも外国人が活躍できるのではないかなと思う。私はブラジル人だが、農業をやっている外国人も結構多いので、日本の農業にも貢献できるのではないかなと思う。また、地域経済のために、様々な国と交流することで、ウィン・ウィンの関係になるのではないかなと思う。

（村山委員）

総合計画の概要の中で、政策体系の中に、子供・教育が「豊かな暮らし」のほうにカテゴライズされている。今までの話にもあったように、子育ての支援や社会経済的に恵まれていない子供たちの福祉的な施策は絶対必要なもので、この分類自体に特に異を挟むわけではないが、一方で、子供たちというのは未来の社会を支えていく人材でもあるので、教育に関する政策をぜひ1の「未来を創る力」の政策の中にも一つひとつ入れていただけるとありがたい。

産業についていろいろな政策をされていくと思うが、そういった一つひとつの取組の中に、例えば、インターンシップのような形で高校生や大学生を巻き込む、そういう事業をしてくれるものにはポイントを与えて、少し加速するといった形でやっていただけるとありがたい。

静岡県で生まれ育った子供たちが何らかの形で特色のある子供たちであるというのも一つ考えなければいけないことだと思う。そうしたときに、例えば、あまりいい例ではないが、いわゆる受験学力という観点で言えば、小学校入試

や中学校入試のある東京の子供たちには、なかなか伍していくのは難しい。ただ、その一方で、先ほどのような形で、県内のスマート農業を含めてものづくりとかに関わって学んできた子供たちであれば、そういうものづくりに対する理解と熱意というのがある。今後、大学入試、今もそうだが、AO入試や推薦入試という形で特色のある子供たちを採っていく形になっているので、そういう意味で、ものづくりに対する理解と熱意のある子供たちというのを静岡県の中から育てていき、県外に行っても、また静岡でものづくりしたいなと言って帰ってくるという、そういうような教育の政策に取り組んでいただけるとありがたい。もちろん県内にはいろいろな子供たちがいるので、多様性は保障しなければいけないが、県として一つ選択と集中というような形で、ものづくりに特色のある子育てというものも考えていただけるとありがたい。

（毛利委員）

医療というのは皆さんからすると空気みたいなもので、あるときは何も文句ない。ただ、酸素が下がってくると皆大騒ぎをしますが、病院であれば診療科が閉鎖だとか病院が潰れたとかそういったときに、地域住民の方が非常に大騒ぎをするというのが今の現状である。

この会議の中では、これは少し論点がずれるが、今の病院の問題点を言うと、診療報酬という私たちの原資、病院の収入ですが、診療報酬については0.8%上げたといっても、これは給与に補填しなさいということで、病院の収入はほとんど変わっていない。ただ、その中で、働き方改革で人をたくさん雇用しないといけない。それから、人事院勧告で給与を上げなければならない。これは労働者としては非常に素晴らしいことだが、病院というのは人がいて初めてできる産業なので、人件費が今、非常に病院を逼迫している。多分、今年の3月の決算では、かなりの病院が赤字になってくだろうと想定している。そういう中で病院がどこまで頑張れるかという問題があり県としても医療行政という立場の中で、そういう状況を正確に把握していただき、どういうふうな形で病院を生かしていくのかを真剣にお考えいただかないと、ここ数年のうちに大きな医療の体制が変わってくるような感覚を持っているので、その辺りは県のほうでよろしくお願ひしたい。

また、医療DXの推進ということが書いてあるが、病院としても医療DXは推進したい。今、浜松医科大学と相談しているが、浜松医科大学をコアにして病院間の連携をこれから構築していこうと思います。

ただ、国はお金を出さないと言われており、特にこの医療DXはすごくお金がかかるので、私たちも大学と相談しながら、どういうネットワークをつくるか今議論しているところだが、その辺はまた健康福祉部と御相談しながら、県の行政の中で財源等々について、何でもかんでもくれとは言わないので、病院としてもやれる範囲は病院でやっていくという努力はするが、どうしてもカバーし切れないところはどうか、医療DXをやらないと日本は医療の後進圏になることははっきりしているので、その辺りよろしくお願ひしたい。

あと、静岡県は関東圏と中京圏の間にあり、東海道新幹線が通っていますし、ある意味、地の利はある。そういう中で、静岡県でも、今、医療が大きく変わってくると思うので、静岡県版の医療の維新とかそういうことを文言の中に入れていただき、それをどう組み立てるかということは、これから大学、病院協会、医師会等々と相談しながら決めていけばいいかと思うが、そういう夢のあるものも盛り込んでいただければありがたい。

最後に、東部、中部、西部、医療圏ごとに医療の提供体制はかなり差がある。これはある意味やむを得ないところがあるが、大学は浜松にあるので、どうしても東部のほうに派遣が難しかったり、浜松医科大学としても東部のほうを非常に注視しているので、県とも相談して、どう医療を維持するかというようなことを考えているところである。

とにかく、医療がないと全く静岡県も体をなさなくなるので、その辺りを踏まえながら、私たちとしてはシームレスな医療提供体制にしたい。特に「幸福度日本一の静岡県」という中に、例えば、シームレスな医療提供体制をこれからも堅持するというようなことを、一文を盛り込んでいただけるとありがたい。

(石川政策推進担当部長)

様々貴重な御意見いただき、感謝申し上げます。時間の関係もあるので、個々のコメントは控えるが、1点だけ、最後に毛利委員から御意見をいただいた医療が1行しかないというところは、今回、例示として個別の取組を記載してい

る。当然、医療は大変重要な分野、対策だと思っており、医療に限らず全ての分野がそうだと我々はあると思っているので、次回お示しする中で、しっかり文書として記述をし、それを皆様に見ていただければと思っている。

(池上教育長)

3点お話する。

本日の話題の一つ大きな柱が人口減少であったと思う。その中で特に、教育の分野では社会減、いわゆる流出に関して言及する。

教育と地域社会の関わりを静岡県はとても重視していることをお伝えする。具体的には、地域探究、探究という学びのスタイルで地域の課題を考えていく子供たちが今非常に増えている。

地域探究の活動の中で、地域の社会人と接点を持つ子供たちが非常に増えており、そのことによって地域の特色、地域のポテンシャル、地域で暮らす大人たちの姿に触れる機会が増えている。

これはひいては社会関係資本と言っていいと思うが、子供たちが学校と家庭だけではなくて、住んでいる地域の人たちとの関係を築いていくことにつながっていくのではないかと考えている。

また、制度的にはコミュニティ・スクールという仕組みがあり、学校の運営等について地域の方々が関わっていく。このコミュニティ・スクール、実は都道府県においてかなり浸透しているところとそうでないところとあるが、静岡県はかなり浸透しているところである。

こうした活動を通じて、子供たちにとっても、また地域の人々にとっても、学校をプラットフォームにしてつながっていく関係性が今できつつあるということをお伝えする。

2点目は産業教育である。具体的には、今日、新規就農者の確保、あるいは、ものづくりに理解・熱意のある子供たちの育成というようなことが出てきた。これについては、今年度から来年度にかけて産業教育審議会を立ち上げ、本県産業を支える人材の育成をこれからどうしていくかを検討していくので、そこでまた新しい産業教育の未来像をお示しできると思う。

3つ目は文化の力に関してである。今日、複数の委員から、文化が地域社会

において持つ力、ポテンシャルの話をいただいた。私は、２年半前に教育長になる前は大学の教員をしており、浜松の静岡文化芸術大学の大学院で文化政策研究科の教授をしていた。したがって、今日話が出たような文化の持つ力を非常によく知っている立場である。また、教育の分野では今、STEAM教育という言葉があり、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、アート、マスマティックスということで、一見理系科目のようなところにアートの持つ力が大事なんだということが言われている。今、静岡県は高校再編の在り方について地域での協議を進めているところで、そういった中でも、文化の持つ力が高校教育の現場にも生きてくるような点も踏まえて、これから検討を進めてまいりたい。

（津田警察本部長）

本日は、委員の皆様方から大変様々な御意見を伺い、大変勉強になった。感謝申し上げます。県警察としても、次期総合計画において、県民の安全な生活確保を目指して各種取組の強化を図っていく。

（岸田会長）

御意見等がまだある方もいると思うが、意見書にて事務局宛に送付いただければしっかりその御意見につきましても次回には反映させていただきたいと思う。

なお、審議会として判断を要する点が生じる場合については、私に一任していただきたいと思います。

4 閉会

（知事挨拶）

本日、皆様には御多用の中、御参加をいただき、大変熱心に御議論いただき、感謝申し上げます。

今日、県の職員も多数出席しているので、皆様からいただいた御意見、御提言については、しっかりとこれを受け県政に生かすと同時に、これからのこの計画に生かしてまいりたい。

来月の第2回の総合計画審議会においては、本日の御意見を踏まえ、より具体的な政策体系や重点的な政策などについて皆様にお示しさせていただく。

私も市長を16年務め、随分行政での仕事が長くなったが、行政課題や社会課題がどんどん広がっているというか、多岐にわたり、また複雑化していると年々感じている。

そうした中で、行政の役割というのはますます重要になってくるわけであるが、一方で、行政の限界というものを感じるようになっている。これから大事なものは、市民協働あるいは県民協働、それから官民連携、こうしたことが重要になってくると思う。

まさにオール静岡で県民幸福度日本一に向けた取組をしていかなければならないので、ぜひ皆様におかれては、引き続き、県の施策に対して御理解、御協力を賜るようお願い申し上げ、終わりに当たっての御挨拶とさせていただく。